

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉丸弘二郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤木正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤木正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,610,826	2,963,057	6,410,889
経常利益 (千円)	118,468	37,982	252,527
四半期(当期)純利益 (千円)	68,233	21,246	135,563
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数 (株)	12,600	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	2,046,581	2,077,088	2,111,899
総資産額 (千円)	3,473,426	3,834,721	3,912,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.15	16.86	107.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	58.9	54.2	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,760	223,382	106,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,197	21,981	46,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,236	92,697	87,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,274,790	1,224,703	1,115,999

回次	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.67	17.57

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第26期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和を背景に円高是正や株価上昇が進み、企業業績・雇用情勢等の改善もあり、緩やかな景気回復の兆しが見られる一方、消費税増税や原材料価格の高騰、不安定な海外情勢の影響により、先行き不透明感は拭えない状況にあります。

当社の属するIT業界におきましては、IT市場規模の成長率は前年比ほぼ横ばいで推移する見通しとなっており、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場はマイナス成長が予測され、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長が顕著化する傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当第2四半期累計期間においては、クラウド技術を元にしたデータセンター事業は伸長しましたが、サーバー、パソコン、ストレージといったハードウェアビジネスを中心に推移した結果、利益率は低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、実施時期の見直しや最適化・効率化を検討し、削減努力を行ってまいりました。

受注残高につきましては、361百万円(前年同四半期は424百万円)となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,963百万円(前年同四半期比352百万円増、13.5%増)、営業利益41百万円(前年同四半期比83百万円減、66.8%減)、経常利益37百万円(前年同四半期比80百万円減、67.9%減)、四半期純利益21百万円(前年同四半期比46百万円減、68.9%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は3,834百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が108百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が164百万円減少したことによるものであります。負債については1,757百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少しております。これは、主に前受金が65百万円増加しましたが、買掛金が67百万円減少及びリース債務が29百万円減少したことによるものであります。純資産については2,077百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が21百万円ありましたが、配当金の支払いによる減少63百万円があったことにより、利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ108百万円増加し、1,224百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は223百万円(前年同四半期は219百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が131百万円及びたな卸資産の増加が26百万円ありましたが、税引前四半期純利益が37百万円、減価償却費が63百万円、売掛金の回収等による売上債権の減少が229百万円及び長期前払費用の減少が66百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は21百万円(前年同四半期は18百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が22百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は92百万円(前年同四半期は71百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が62百万円及びリース債務の返済による支出が29百万円あったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,260,000	1,260,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		1,260,000		867,740		447,240

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田四丁目32番1号	678,000	53.80
近藤 勤	愛知県岡崎市	25,600	2.03
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	25,200	2.00
河田 守弘	千葉県千葉市中央区	23,000	1.82
齊藤 学	東京都練馬区	16,000	1.26
今泉 真一郎	東京都江戸川区	13,100	1.03
乾 学	東京都豊島区	12,200	0.96
大塚 正男	東京都江東区	11,900	0.94
中山 啓二	東京都世田谷区	11,100	0.88
株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	10,700	0.84
計		826,800	65.61

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,600	12,596	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,260,000		
総株主の議決権		12,596	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,999	1,224,703
受取手形及び売掛金	1,324,683	1,160,116
商品	104,458	128,719
仕掛品	11,710	13,771
貯蔵品	194	169
その他	478,684	556,724
貸倒引当金	132	116
流動資産合計	3,035,598	3,084,088
固定資産		
有形固定資産	286,930	258,693
無形固定資産	60,193	47,445
投資その他の資産		
投資有価証券	60,555	71,440
その他	494,008	397,822
貸倒引当金	24,773	24,769
投資その他の資産合計	529,790	444,494
固定資産合計	876,914	750,632
資産合計	3,912,513	3,834,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,725	763,987
未払法人税等	28,807	4,945
賞与引当金	93,450	75,600
その他	438,601	534,918
流動負債合計	1,392,584	1,379,451
固定負債		
退職給付引当金	272,295	273,928
その他	135,734	104,252
固定負債合計	408,029	378,181
負債合計	1,800,613	1,757,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	786,926	745,172
自己株式	-	62
株主資本合計	2,101,906	2,060,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,993	16,999
評価・換算差額等合計	9,993	16,999
純資産合計	2,111,899	2,077,088
負債純資産合計	3,912,513	3,834,721

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,610,826	2,963,057
売上原価	2,108,586	2,558,835
売上総利益	502,239	404,221
販売費及び一般管理費	1 377,919	1 362,991
営業利益	124,320	41,230
営業外収益		
受取利息	256	187
受取配当金	282	337
保険配当金	531	885
還付加算金	727	-
その他	61	154
営業外収益合計	1,858	1,564
営業外費用		
支払利息	660	4,762
貸倒引当金繰入額	6,400	-
その他	649	50
営業外費用合計	7,709	4,812
経常利益	118,468	37,982
特別損失		
固定資産除却損	86	59
特別損失合計	86	59
税引前四半期純利益	118,382	37,923
法人税、住民税及び事業税	10,312	1,422
法人税等調整額	39,836	15,254
法人税等合計	50,149	16,677
四半期純利益	68,233	21,246

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118,382	37,923
減価償却費	33,621	63,198
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,400	19
賞与引当金の増減額(は減少)	996	17,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	650	1,633
有形固定資産除却損	86	59
受取利息及び受取配当金	538	525
支払利息	660	4,762
売上債権の増減額(は増加)	292,764	229,790
たな卸資産の増減額(は増加)	149,710	26,296
仕入債務の増減額(は減少)	89,366	131,331
長期前払費用の増減額(は増加)	636	66,481
その他	18,153	22,535
小計	193,137	250,361
利息及び配当金の受取額	538	525
利息の支払額	660	4,762
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,744	22,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,760	223,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,693	20,523
投資有価証券の取得による支出	4,000	-
無形固定資産の取得による支出	3,136	1,749
その他	3,632	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,197	21,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	62,684	62,816
割賦債務の返済による支出	5,163	304
リース債務の返済による支出	3,389	29,512
その他	-	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,236	92,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,325	108,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,465	1,115,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,790	1,224,703

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売諸掛費	31,571千円	28,536千円
給料手当	155,798 "	162,368 "
賞与引当金繰入額	37,740 "	25,140 "
退職給付費用	7,380 "	7,294 "
法定福利費	27,181 "	24,758 "
減価償却費	11,426 "	11,682 "
賃借料	20,724 "	20,515 "
旅費交通費	22,434 "	20,059 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,274,790千円	1,224,703千円
現金及び現金同等物	1,274,790千円	1,224,703千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円15銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,233	21,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,233	21,246
普通株式の期中平均株式数(株)	1,260,000	1,259,986

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

東京日産コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。